

3月議会 一般質問（加藤鉦一議員） 有機農業推進計画の策定を急げ

3月議会一般質問で1日、加藤鉦一議員は「有機農業推進計画」について取り上げました。

25年度の早い時期に



藤正一（会長）が榎本市長に計画策定を申し入れたのが平成22年3月で、3年が経過していません。

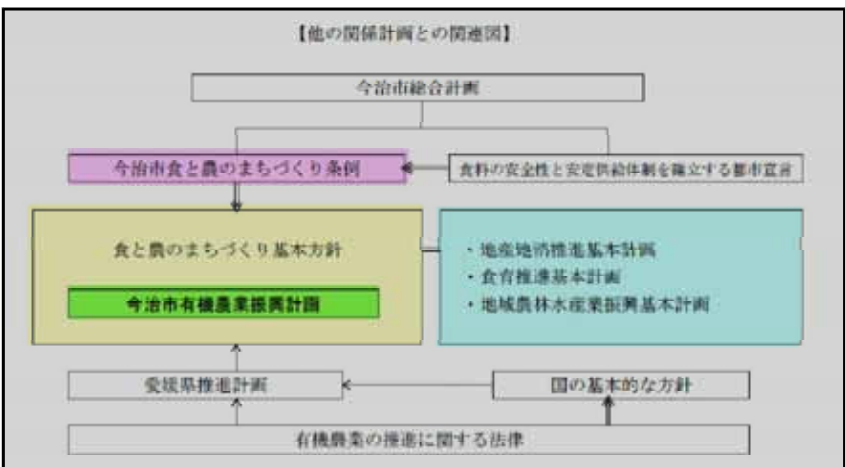
加藤鉦一議員は、市の有機農業推進計画の策定の遅れを質しました。

有機農業推進法が施行されたのが2006

（平成18）年12月で、山形県有機農業推進計画が策定されたのが平成21年3月、鶴岡市有機農業推進協議会（志

「環境保全型農業推進計画」の一つ

五十嵐農林水産部長は、「本市総合計画の中で、『環境保全型農業の推進と普及拡大』を主要な課題の一つとし、平成23年5月策定の『つ



愛媛県今治市の『有機農業振興計画』（平成20年4月）は総合計画の中で位置づけが高く、鶴岡市（旧藤島町）との交流・情報交換を掲げており、参考にすべきです。

① 有機農業を推進する地方自治体との交流や連携の促進
山形県鶴岡市（旧藤島町）や島根県鹿足郡吉賀町（旧楳木村）、宮崎県東諸県郡綾町など有機農業を推進する地方自治体と交流や情報交換を進め、有機農業推進法への対応や各種要望活動を行い、有機農業者に対して有効な支援が届けられるよう連携を呼びかけます。

さらには有機農業について、「差別化商品や有利販売を目的としたもの

有機農業の基本は何か

ではなく、農山村の環境を守り、地域の資源を活用して、誰もが住み続けられる持続可能

るおかアグリプラン』の中で、環境保全型農業の推進を農業振興方針の7つの柱に位置づけ、『鶴岡市環境保全型農業推進計画』（仮称）を策定することとしている。

有機米の学校給食への提供狭まる

この県の計画と整合性を図り、来年度の早い時期に市の計画を策定していきたい」と答えました。

次に加藤鉦一議員はモデルタウン事業終了後について、「国の有機農業総合支援事業のモデルタウン事業が全国45カ所のうち本市が選ばれ、これまで5年間、大きな成果をあげてきたが今年度で終了する。今後どう推進するのか」と質しました。

有機農業推進計画の策定が遅れているため位置づけが弱く、有機栽培米の学校給食への提供が全市から藤島地域の5年生のみに狭められています。

農林水産部長は、「来年度、藤島地域の活性化を目的とした事業として、有機農業推進協議会がおこなう消費者や子ども

有機農業推進計画の策定が遅れているため位置づけが弱く、有機栽培米の学校給食への提供が全市から藤島地域の5年生のみに狭められています。

有機農業推進計画の策定が遅れているため位置づけが弱く、有機栽培米の学校給食への提供が全市から藤島地域の5年生のみに狭められています。

有機農業推進計画の策定が遅れているため位置づけが弱く、有機栽培米の学校給食への提供が全市から藤島地域の5年生のみに狭められています。

な社会を追求するのが基本と考えるがどうか」と質しました。

農林水産部長は、「有機農業とは、化学肥料や化学合成農薬を使用しないこと等を基本に、土地本来の地力を保ちながら、環境への負荷を大幅に軽減する自然にやさしい農法であると共に、畜産堆肥や生産物残渣等のバイオマス資源を活用した資源循環型社会のけん引役ともなるもの。」

しかし、本市の有機農業は水稲栽培面積で20年度の55ヘクタールから24年度で70ヘクタールに5年間で15ヘクタール拡大したが、取り組む農家は横ばいで現在30人前後で推移している。人材育成の体制整備や農業者と消費者双方の理解など課題が残っている」と答えました。

今治市の計画に注目

愛媛県今治市は、平成15年に旧藤島町で開催された有機農業の全国大会に参加し、藤島エコタウンプロジェクトに学び、翌年度、今治市で有機農業の全国大会を開催。全国でいち早く、平成20年3月に有機農業振興計画を作成しています。

A4版67ページと膨大な計画書で、その中の自治体との連携では、「山形県鶴岡市（旧藤島町）」を筆頭に掲げ、交流や情報交換を進めるとしています。

今治市の総合計画の中で有機農業の位置づけは高く、行政の姿勢の違いが現れています。

